

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日～平成23年5月31日）におけるわが国経済は、企業業績に改善の兆しが見られていたものの、甚大な被害をもたらした東日本大震災により、サプライチェーンの障害など供給面の制約が続き、厳しさを増す雇用環境に加え、個人消費の低迷や設備投資の落ち込みなど、景気の先行きに不透明さが増す中で推移いたしました。

このような状況の中で、当社の主力とする調剤薬局事業におきましては、安全性を最優先し患者様に選ばれる店舗運営を推進するとともに事業規模の拡大に向け取り組んでまいりました。ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホームを今後の成長エンジンと位置づけし、3年間で10施設の開設を目標として、安定的な成長に向けて取り組んでまいりました。また、医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の使用促進が図られている状況下、積極的な営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,854百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益336百万円（前年同期比43.5%増）、経常利益319百万円（前年同期比45.8%増）、四半期純利益169百万円（前年同期比24.2%増）と増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（調剤薬局事業）

調剤薬局事業におきましては、前期に出店した店舗の売上増加に加え、既存店において処方箋応需枚数、薬剤料、技術料が前年同期を上回ることができたことから、売上高は4,462百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益405百万円（前年同期比36.1%増）と増収増益となりました。

（ヘルスケア事業）

ヘルスケア事業におきましては、既存施設3施設の入居率が高く維持できたことに加え、前期に開設した介護付有料老人ホーム2施設も計画どおり進捗したことから、売上高203百万円（前年同期比52.9%増）となりました。営業利益は新規施設への費用を計上したため11百万円（前年同期比8百万円減）となりました。

（医薬品卸事業）

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の使用促進が進められている状況を好機と捉え、営業活動の強化を図り販売数量を伸ばすことで、売上高168百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益15百万円（前年同期比4百万円増）となりました。（内部売上高を含む売上高は239百万円となり前年同期比7.9%増）

（不動産事業）

不動産事業におきましては、安定した賃料収入により売上高19百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益10百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

なお、セグメント間の内部売上高として71百万円を消去するとともに、全社における共通経費として106百万円を計上しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,142百万円となり、前連結会計年度末と比較し518百万円増加いたしました。

流動資産の合計は5,294百万円となり、前連結会計年度末と比較して104百万円増加いたしました。これは主に、売掛金の増加128百万円によるものです。

固定資産の合計は7,847百万円となり、前連結会計年度末と比較して414百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の増加185百万円、投資有価証券の増加263百万円によるものです。

負債総額は9,367百万円となり、前連結会計年度末と比較して452百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加302百万円、賞与引当金の増加98百万円によるものです。

純資産は3,774百万円となり、前連結会計年度末と比較して65百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益169百万円、配当金の支払額76百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は2,182百万円となり、前連結会計年度末と比較して143百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、368百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益306百万円、仕入債務の増加302百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加128百万円、法人税等の支払額247百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、487百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出220百万円と、投資有価証券の取得による支出305百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は24百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額76百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想につきましては、平成23年4月6日公表の数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、原則的な方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に大幅な経営環境の変化がないこと、また、一時差異等の発生状況に著しい変化がないことが認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ587千円減少し、税金等調整前四半期純利益は13,888千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は42,213千円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。